

東京航空局事業評価監視委員会 議事概要

開催日時	2021年2月3日(水) 15:00~17:00
開催場所	東京航空局 13階危機管理室(委員はオンラインにて参加)
評価対象	新千歳空港 19(L) ILS 双方向化事業に係る事後評価
出席者	<p>【委員】(50音順・敬称略)</p> <p>委員 武市 昇 東京都立大学教授</p> <p>委員 平田 輝満 茨城大学准教授</p> <p>委員長 屋井 鉄雄 東京工業大学教授</p> <p>【東京航空局】</p> <p>空港部 勝谷部長</p> <p>保安部 今村部長</p> <p>空港企画調整課 野田課長、宮崎課長補佐、植村係長</p> <p>技術保安企画調整課 鈴木課長、馬場専門官</p> <p>管制技術課 重田課長、淵之上専門官、楯岡係長</p>
議題	<p>(1) 委員長選出</p> <p>(2) 新千歳空港 19(L) ILS 双方向化事業について</p>
資料等	<p>資料-1 東京航空局事業評価監視委員会名簿</p> <p>資料-2 新千歳空港 19(L) ILS 双方向化事業 事後評価資料</p> <p>資料-3 新千歳空港 19(L) ILS 双方向化事業の事後評価に関する調査報告書</p> <p>資料-4 新千歳空港 19(L) ILS 双方向化事業の事業評価カルテ(案)</p> <p>参考資料-1 航空関係公共事業の事後評価実施細目</p> <p>参考資料-2 空港・航空路整備事業に係る東京航空局事業評価監視委員会規約</p>

議事概要

- 委員長として屋井委員が選任された。
- 事務局より「新千歳空港 19(L) ILS 双方向化事業 事後評価資料」について説明を行ったのち、質疑応答を行った。各委員からの意見を以下に示す。
  - ・ 整備時に想定していた A 滑走路への離着陸集中による混雑の回避について、便益の定量的な計測が困難であれば、定性的な効果として記載したほうがよい。今後の課題として、計測手法を確立することが望ましい。
  - ・ 遅延回避の便益について、再評価では平均遅延時間 72 分に対し、事後評価では 25 分となっているが、条件の違いが分かるよう説明すべきである。また、遅延時間の大幅減少に対して、便益は大きく変化していないが、便益と救済便・遅延時間の関係についても分かりやすく説明することが必要である。
  - ・ 再評価と事後評価を比較すると、ダイバート・リターンの回避が 0.7 便/年から 2.0 便/年に増加しているのに対し、折り返し便の機材繰り欠航が 2.4 便/年から 2.0 便

に減少しているのはなぜか。

(事務局より、再評価においては出発空港でのキャンセルが存在するが、事後評価では出発空港でのキャンセルを想定していないため便数に差が生じている旨を説明した。)

- ・ 新型コロナウイルスの影響については、ILS 双方向化事業に内在する問題ではないため、これを考慮せずに評価した結果から今後の方針を判断してもよいが、影響を想定した費用対効果分析の試算結果も踏まえて、今後の事後評価の必要性をまとめることとする。
- 最後に、委員長から次の発言があった。
- ・ 各委員から示された意見等を整理して再度個別に説明を実施した後、委員会としての最終的な判断を行う。
- 委員会後に各委員から示された意見を踏まえ資料を修正し、再度各委員に個別に説明を行った。委員会として今後の対応等について了承された。

以上